

第4章 サービス産業の産業構造の特性（製造業との比較を通して）

柏木孝之

本章では、業界動向分析を行う。まず、総務省統計局の「事業所・企業統計調査」をもとに業種別・地域別の分析を進める。業種別・地域別の推移の実態を把握するため、従業者数の推移を中心に分析している。次いで、「事業所・企業統計調査」の業種別と整合しにくい面はあるものの「日経経営指標 2009（全国上場会社版 2006年4月～2008年3月期）」をもとに、業界別の経営指標の違いについて分析している。

1) 「事業所・企業統計調査」による業種別・地域別分析

事業所・企業統計調査は、平成21年2月現在、平成18年調査が最新の調査であり、遡ると、平成16年、平成13年に調査が実施されている。事業所・企業統計調査から得られる情報は、事業所数と従業者数である。本調査の対象であるサービス産業（＝第3次産業）以外についても、比較検討の対象とするため、以下で概観する。

1-1 わが国における事業所数、従業員数の動向

事業所数は、5,911,038（平成18年）、最盛時の6,753,858（平成3年）と比較すると、約84万事業所が減少している。一方、従業員数は、58,634,315人（平成18年）、最盛時の62,781,253人（平成8年）と比較すると、約414万人が減少している。

平成18年集計と対応可能なデータの最近年は、平成13年のデータである。それと比較しても、事業所数で約43万事業所、従業員数で約152万人が減少している。すなわち、事業所数、従業員数ともに減少傾向にあることが確認される（このことから類推すると、昭和22年から24年生まれの団塊の世代が60歳の退職年齢を過ぎる頃には、特に従業員数が大幅に減少することが予測される）。

このように、平成13年から18年の5年間に減少傾向にある事業所数、従業者数の中で注目すべきことは、産業大分類別に増加している業種と減少している業種が明らかになっている点である。

産業大分類別に事業所数が増加している業種は、医療、福祉が17.9%増である。従業員数で見ると、医療、福祉が23.4%増、サービス業（ほかに分類されないもの、例えば、法律事務所、洗濯業、旅行業などがこの分野に含まれる）が6.6%増である。一方、減少している業種は、事業所数が製造業17.8%減、卸売・小売11.2%減、建設業9.6%減、飲食店・宿泊業9.3%減、サービス業（他に分類されないもの）1.2%減である。従業員数で見ると建設業が16.2%減、製造業9.4%減、卸売・小売6.9%減、飲食店宿泊業4.7%減である。

上記のことを鑑みると、事業所数の増減は、中小零細企業に創業・廃業に左右されやすく、産業の実勢は、従業員数の増減で確認した方が、判断や理解しやすいと考えられる。

そこで、平成18年と平成13年の事業所・企業統計調査の都道府県別産業大分類別に、従業者数の伸び率と特化係数分析を行なうことにする。

1-2 都道府県別産業大分類別の伸び率—特化係数分析

地域別の伸び率—特化係数分析は、地域産業の特徴を分析していく際に用いていた手法である。

本稿において都道府県別産業大分類別の伸び率および特化係数分析は、次のように分析している。

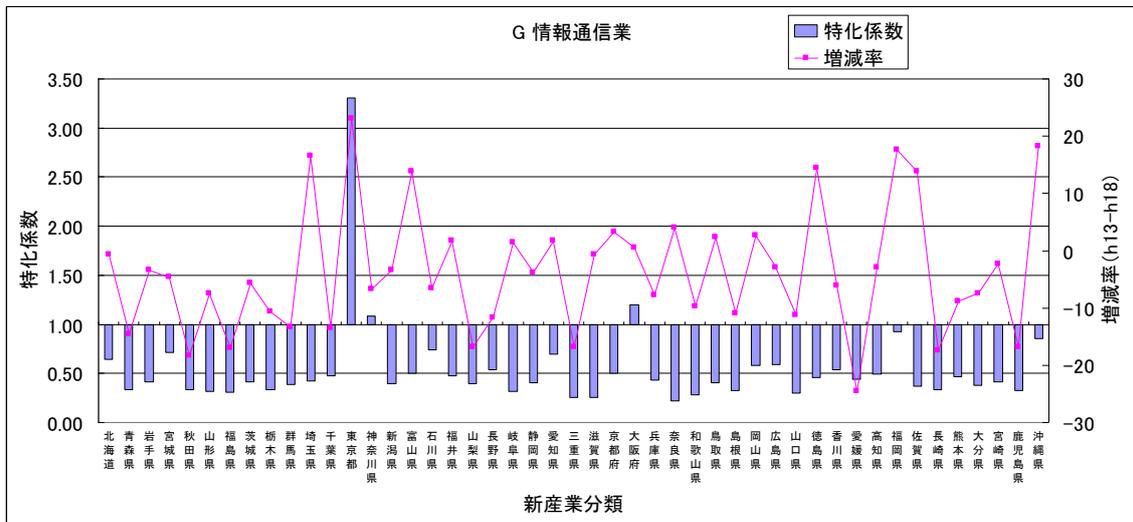
産業大分類別の都道府県別従業員伸び率は、「平成 18 年従業者数／平成 13 年従業者数」とし、産業大分類別の都道府県別の特化係数は、「平成 18 年都道府県別対象業種の従業者数の全業種従業者数に占める構成比／平成 18 年全国対象業種の従業員数の全業種に占める構成比」で求めることとする。

上記の定義では、全国の産業大分類別の構成比と比較して、ある地域が大きな構成比を有していると、特化係数が高く現れるはずである。すなわち、地域の主要産業が全国平均の構成比との比較から明確になるのである。以下ではこのような観点で業種別に地域間比較を試みる。

1-2-1 G 情報通信業

情報通信業は、都道府県別にみると、極めて特徴的な傾向を示している。全国平均の構成比と同じであれば、特化係数は 1.0 となるはずである。1.0 をわずかに上回る都道府県は、大阪府と神奈川県である。その一方で特化係数 3.31 と地域的集中しているのは、東京都である。その上、5 年間の従業員伸び率で確認してみても、東京都は 23.1% と伸びている。このデータでは東京都に一極集中しているといっても過言ではない産業であることを示している。東京都の情報通信業は、40 インターネット付随サービスが約 2.7 万人、502.3% 増、39 情報サービス業が約 9 万人、25.8% 増、41 映像・音声・文字情報制作業 1.6 万人、10.1% 増である。

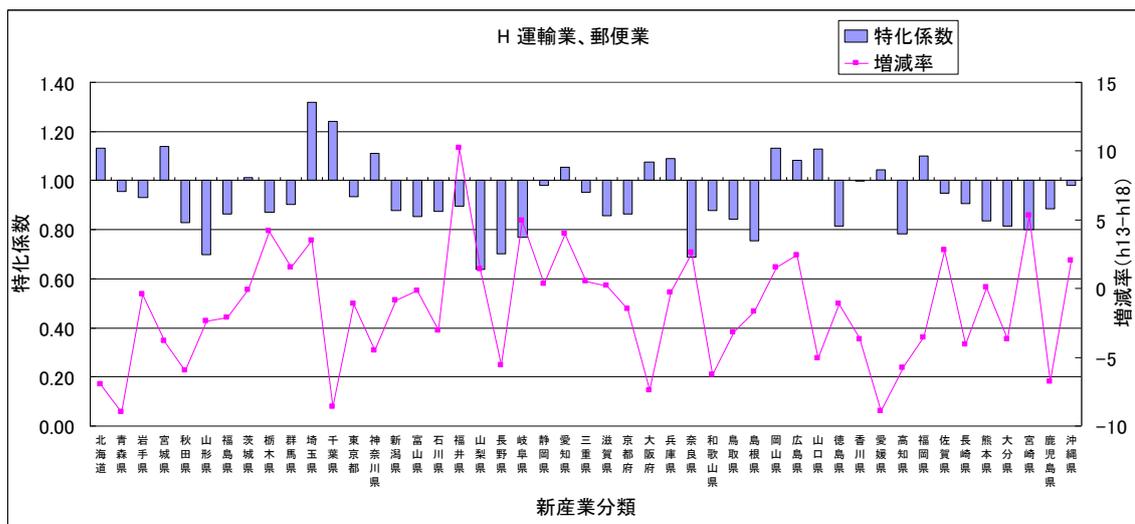
特化係数は低いものの、5 年間の従業員伸び率が 10% の都道府県が確認される。それらは、埼玉県、富山県、徳島県、福岡県、佐賀県、沖縄県が挙げられる。この中でも、埼玉県は約 4,000 人、福岡県が約 8,000 人、沖縄県が 1,900 人増加している。その一方で、富山県が約 900 人、徳島県が約 500 人となっている。5 年間の従業員伸び率は平成 13 年時点での規模の大きさと、10% 以上の増加という数値が確認できる。



1-2-2 H 運輸業、郵便業

運輸通信業は、特化係数が0.8以下すなわち全国の構成比に比し、県の構成比が低い対象は、山形県、山梨県、長野県、岐阜県、奈良県、島根県、高知県、宮崎県である。これらの県の立地状況を鑑みると交通網として周辺都道府県への運輸・郵便の発着基点となりにくい県と判断されよう。

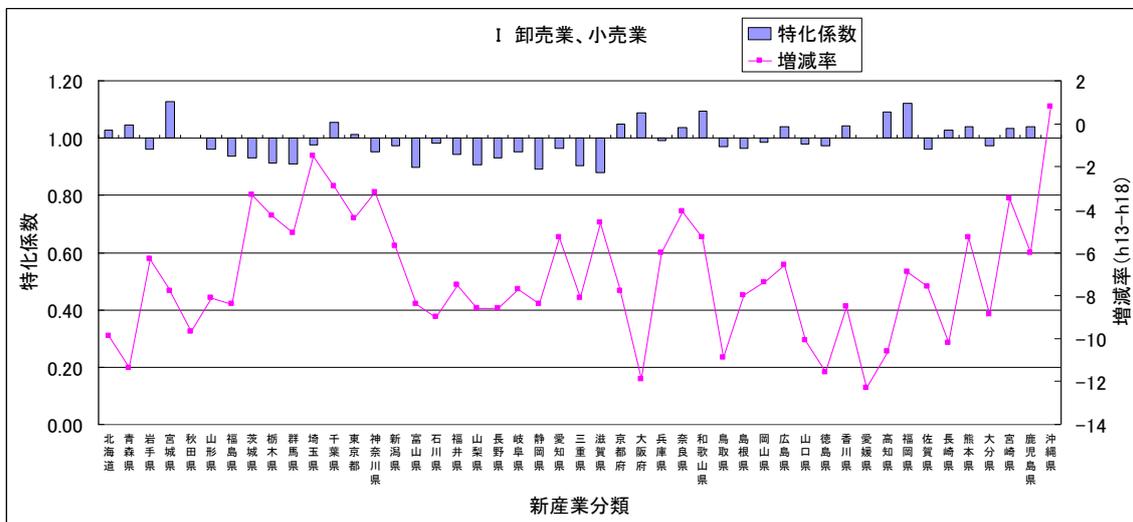
一方、従業員数伸び率は全国平均が2%減であるが、従業員数伸び率が5%程度を示しているのは、福井県、岐阜県(4.9%)、宮崎県である。これら3県のうち、岐阜県と宮崎県は、特化係数が低く、運輸業、郵便業の後発県であったのにもかかわらず、福井県で約1,700人、宮崎県で約1,000人の増加が確認される。すなわち、これらの県では、ここに来て新たな展開が出てきているようであると推測される。



1-2-3 I 卸売業、小売業

卸売業、小売業に関しては、特化係数が高い県が少ない。各都道府県別の人口規模と産業の従業者数との関連が極めて高い産業であると推測される。強いて特徴を挙げるとすると、宮城県の特化係数 1.13、千葉県 1.05、京都府 1.05、大阪府 1.09、和歌山県 1.09、高知県 1.09、福岡県 1.12 がやや高い県となっている。宮城県や京都府、大阪府、福岡県のように周辺地域から集客しやすい都道府県と、域内需要を充たすための地域、そして他産業が未発達であると想定される千葉県、和歌山県、高知県とに分けることができそうである。

従業員伸び率では、全国平均 6.6%減、沖縄県 7.7%増以外は、各県とも減少している。減少幅が少ないのは、埼玉県 1.5%減が特徴的である。



1-2-4 J 金融、保険業

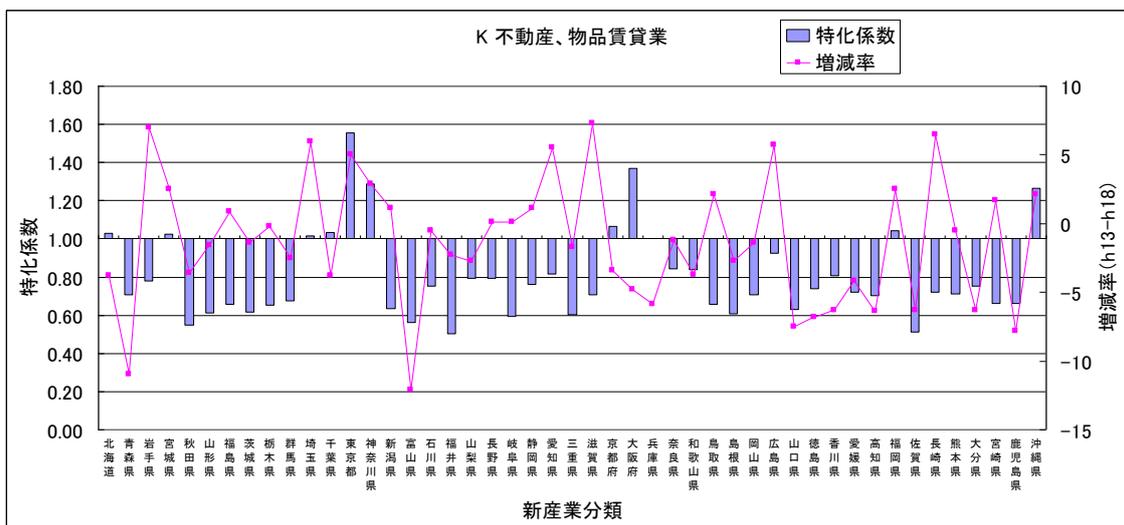
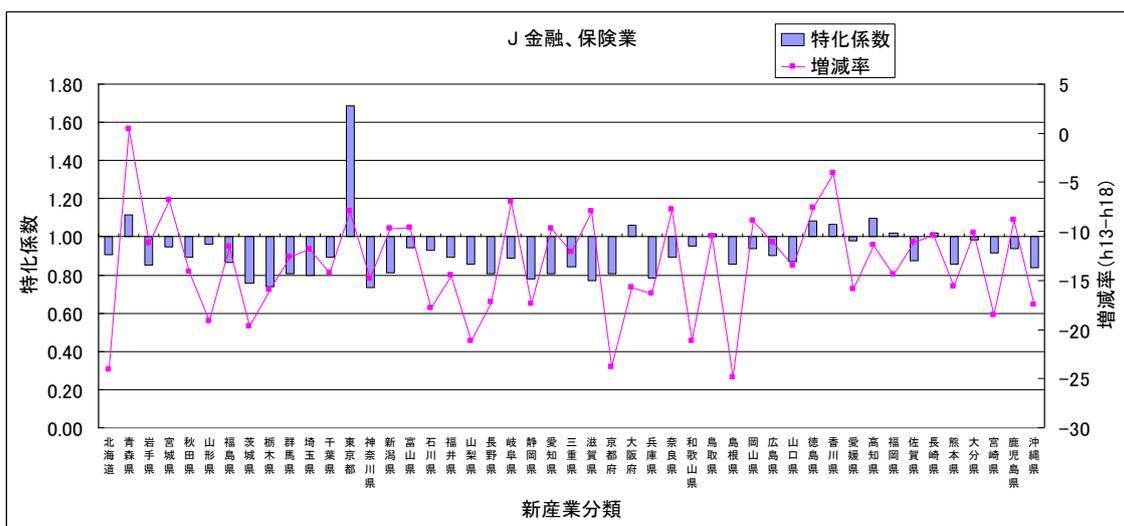
金融、保険業は、全国の 1/4 が東京都に集中しており、特化係数が 1.69 と群を抜いていることが確認される。全国データで確認すると、従業員数が約 20 万人近く、平成 13 年データと比較すると 12.7%の減少となっている。従業員数がわずかに増加している県は、青森県で 0.4%増である。

1-2-5 K 不動産、物品賃貸業

不動産、物品賃貸業に関しては、特化係数が高い都道府県が東京都、神奈川県、大阪府、沖縄県となっている。これらの都府県の中で、沖縄県以外は大都市圏であり、地価が高く、物品賃貸、すなわち、物品リースをするオフィス需要の多い都道府県である。従業員伸び率では、岩手県、埼玉県、東京都、愛知県、滋賀県、広島県、長崎県が 5%以上を示している。特に東京は、不動産、物品賃貸業が約 1.4 万人、5%増と著しい。産業中分類で確認すると、不動産取引業が約 1.2 万人、15.9%増である。これらのデータから、東京都、愛知県

は大都市の成長に伴って増加しており、埼玉県や滋賀県は、これら大都市からの浸み出し効果によるものと考えられる。しかし、岩手県と長崎県の急速の伸びは、データからでは把握しにくい面がある。

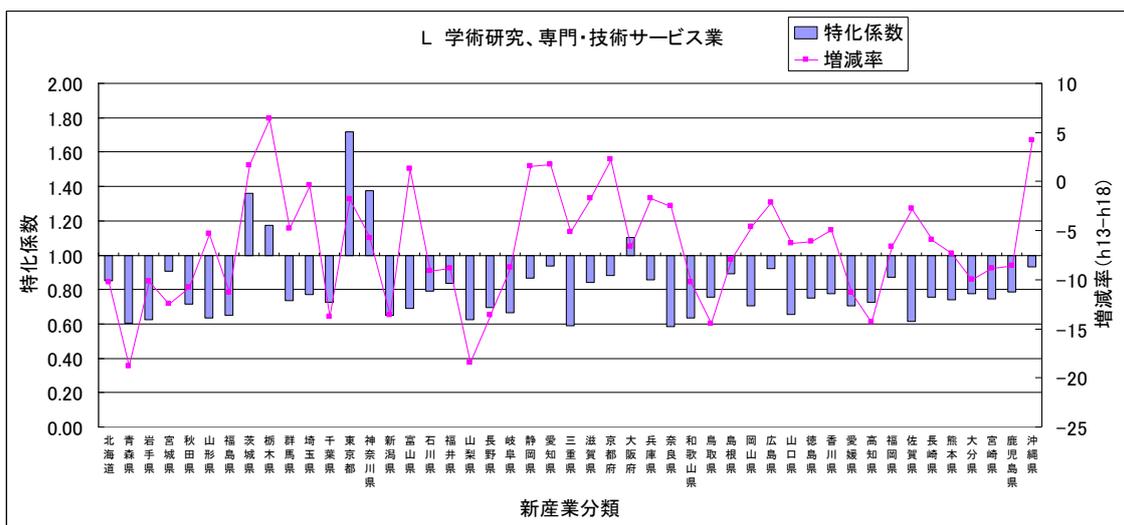
その一方で、京都府、大阪府、兵庫県という京阪神、愛媛県、香川県、徳島県、高知県という四国の減少が大きいことが確認される。限られたデータから解釈すると、京阪神や四国の地盤沈下を表しているようにも解釈される。



1-2-6 L 学術研究、専門・技術サービス業

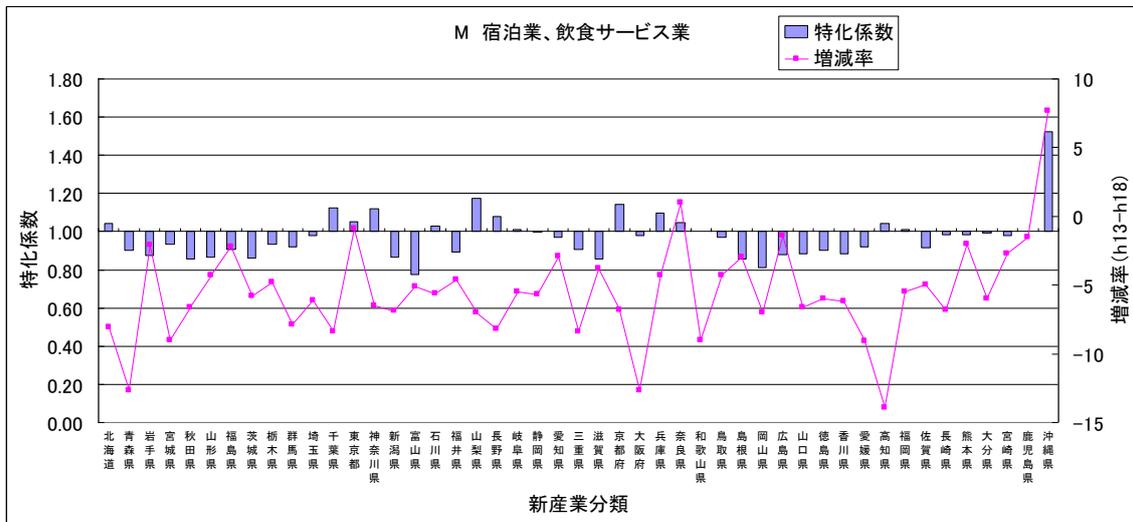
学術研究、専門・技術サービス業は、特化係数の高い都道府県が、東京都、神奈川県、大阪府、茨城県、栃木県である。この中で、茨城県に関しては、筑波研究学園都市での活

動が影響していると考えられる。また、栃木県において特化係数が高いのは、民間の研究機関が活性化していると考えられる。従業員数伸び率で確認すると、5%前後を示しているのは、前述の栃木県と沖縄県である。沖縄県は、特化係数が高くないものの、従業員数伸び率が高いことは興味深い。



1-2-7 M 宿泊、飲食サービス業

宿泊、飲食サービス業に関して、特化係数の高い都道府県は、北海道、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、山梨県、長野県、京都府、兵庫県、奈良県、高知県、福岡県、沖縄県である。これらの都道府県は、大別すると、3つのタイプに類型化することができよう。具体的には、「北海道、石川県、山梨県、長野県、奈良県、高知県、沖縄県」に関しては、観光資源の豊富さを生かした宿泊、飲食サービス業であると考えられ、「東京都、神奈川県、千葉県」に関しては、地域内ビジネスとの関連を生かした宿泊、飲食サービス業であると想定される。さらに、観光客をターゲットにした宿泊・飲食サービス業と地域内ビジネスをターゲットとした宿泊・飲食サービス業との中間に位置すると考えられるのが、「京都府、兵庫県、福岡県」である。従業員数伸び率で確認すると、沖縄県が7.7%増で、約5,000人近くが増加している。奈良県はわずか1%増、約400人の増加にとどまっている。これ以外の都道府県は軒並み減少していることがデータから確認される。



1-2-8 N 生活関連サービス業、娯楽業

生活関連サービス業、娯楽業に関しては、平成19年の第12回改定（平成20年度より施行）に合わせたカテゴリーで分析している。同業種は第12回改定以前では、他に分類されないサービス業に含まれていたが、改定後に業種として独立している。独立したデータとして修正済みのデータは、中分類で確認すると、78洗濯・理容・美容・浴場、79旅行業等その他の生活関連サービス業、映画館、競輪・競馬場、スポーツ提供施設、公園・遊園地等娯楽施設で構成されている。

特化係数が突きぬけて高いのが、千葉県である。同県の中分類別の特化係数でみると、79旅行業等その他生活関連サービス業は、0.9となっており、78洗濯・理容・美容・浴場は1.23とやや高く、80娯楽業が2.10と極めて高い水準を示している（このデータはすなわちディズニーランド、ディズニーシー、シネコン、中山競馬場など娯楽施設の豊富さが支えていると推測される）。従業員伸び率は沖縄県が高いが、その他の県は横ばいもしくは減少している都道府県が多い。

1-2-9 O 教育・学習支援業

教育・学習支援業は、全国で従業員数が約11万人、4%増加している。滋賀県から西すなわち、西日本において、特化係数が1.0（全国平均）を下回っているのは、大阪府、香川県、大分県となっている。三重県から東すなわち東日本で特化係数が1.0を上回っている県は、宮城県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県であり、その他の都道府県は下回っている。

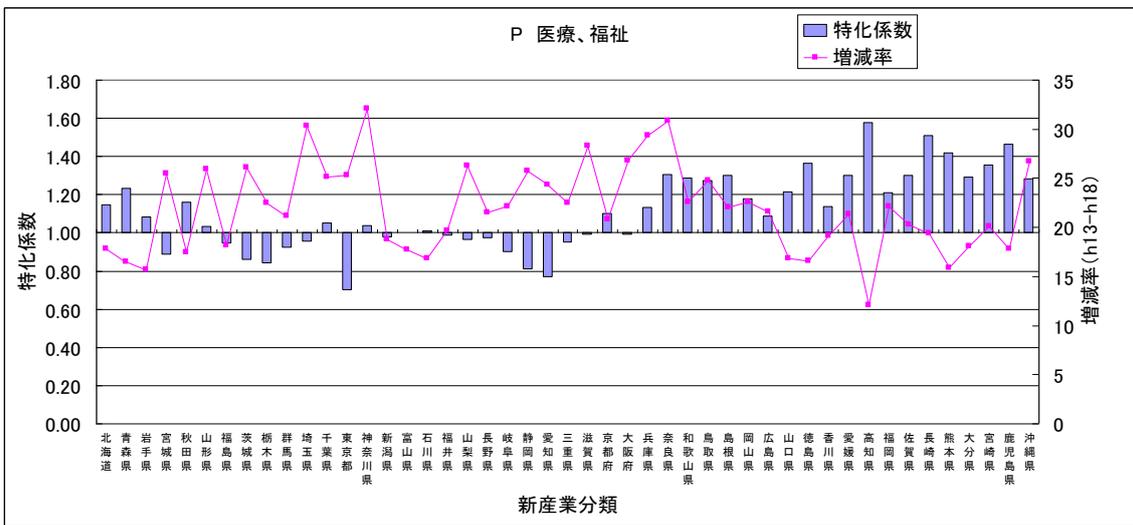
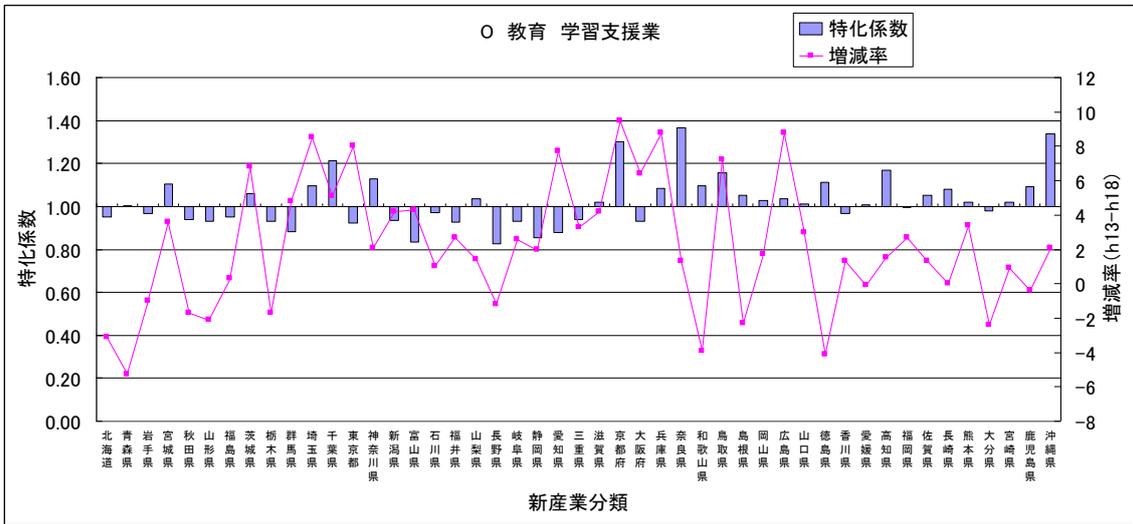
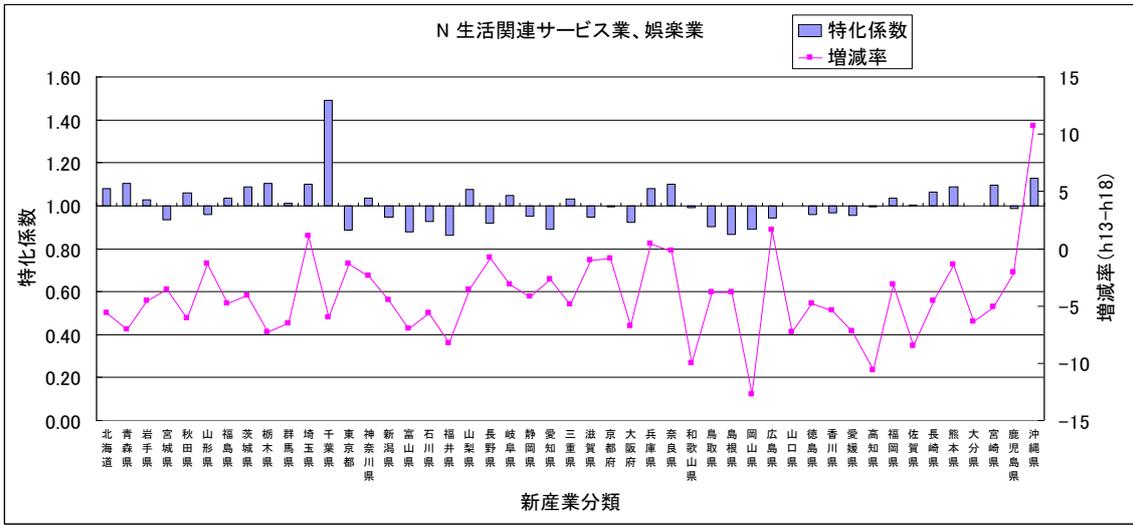
従業員数伸び率で確認してみても、減少している都道府県は北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県、栃木県、長野県、和歌山県、島根県、徳島県、大分県、鹿児島県と、やや東日本のほうが多いようである。大幅に6%以上増加している対象は、茨城県、埼玉県、

東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、広島県となっている。

1-2-10 P 医療、福祉

医療、福祉は全国規模で従業員数が約 106 万人、23.4%増加している。滋賀県より西すなわち、西日本では、滋賀県と大阪府を除き、特化係数が高い。東日本では、北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県などが高い。東京都や愛知県、静岡県の特化係数は、全国平均を 0.2 ポイント（すなわち 20%）近く下回っている。

都道府県が従業員数伸び率を大きく伸ばしている中、北海道、青森県、秋田県、福島県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山口県、徳島県、香川県、高知県、熊本県、大分県、鹿児島県が従業員数の伸び率が 20%を下回っている。その一方、従業員数伸び率 30%を超しているのは神奈川県、埼玉県、奈良県となっている。



1-2-11 Q 複合サービス事業

複合サービス事業の産業中分類の内訳は、郵便局、農業協同組合等協同組合となっている。特化係数の低い都道府県は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県、沖縄県で確認される。業務系の機能が発展している都道府県では、複合サービス事業が目立たないようである。

複合サービス事業の従業員数伸び率で確認すると、増加している都道府県は、わずかにあるが宮城県、山形県、埼玉県、東京都、富山県、愛知県、広島県、熊本県となっている。

1-2-12 R サービス業（他に分類されないもの）

サービス業（他に分類されないもの）は、88 廃棄物処理、89 自動車整備業、90 機械等修理業、91 職業紹介・労働者派遣業、92 その他事業サービス業（速記・ワープロ入力等、建物サービス、警備業等）、93 政治・経済・文化団体、94 宗教、95 集会場等その他サービス業、96 外国公務などで構成されている。特化係数が高い都道府県は、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府の大都市圏、そして福岡県、北海道、宮城県の地方の中心県といえよう。

1-2-13 S 公務

公務は、大都市圏では特化していない。特化係数 1.2 以上は、北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県で確認される。これらの県を総合して考えると民間事業所が脆弱である道県であるといえよう。従業員数伸び率は、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県の地方の中心都府県に、新潟県が加わる。

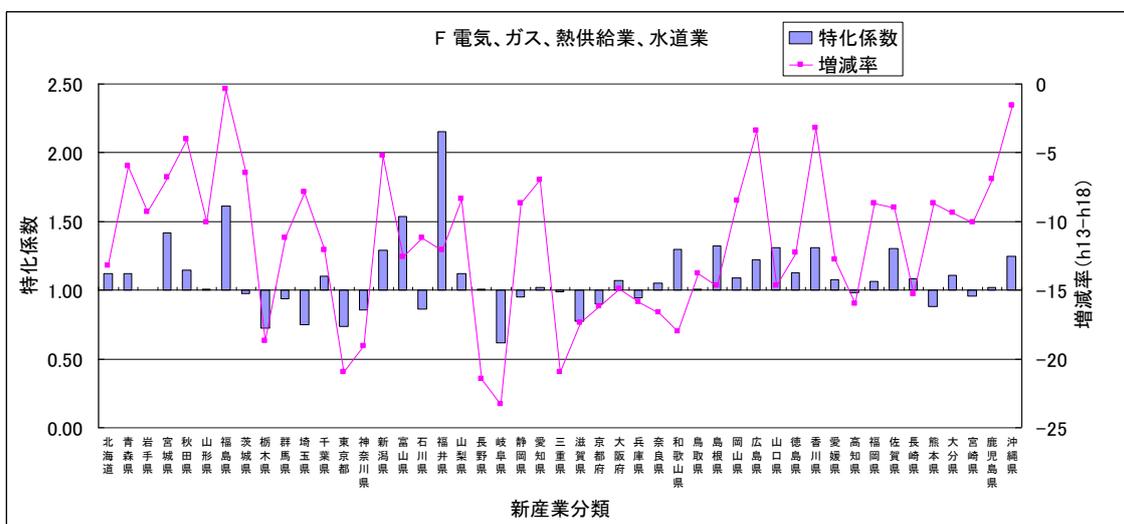
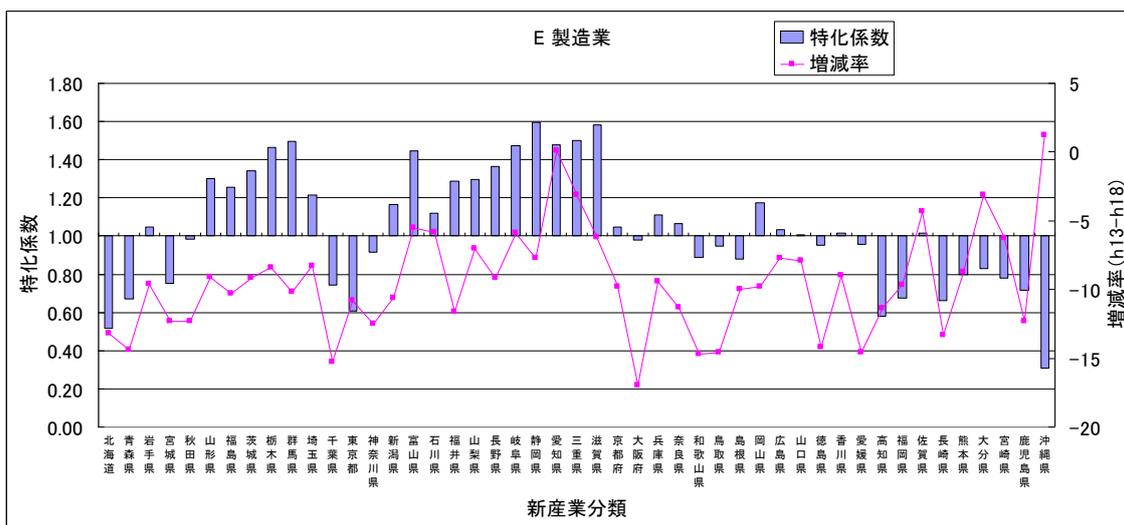
1-2-14 サービス産業以外の地域別特徴

A 農業、林業では、福井県の従業員伸び率が約 850 人、77.6%増加している。C 鉱業、採石業、砂利採石業では、長崎県の従業員数伸び率が約 1,100 人、66.7%減少している。D 建設業では、従業員数伸び率が 20%以上減少している都道府県が、北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県、長野県、大阪府、鳥取県、島根県、徳島県、高知県、長崎県であり、大阪府を除けば、地方の県であることが理解される。

E 製造業では、三重県以东の東日本と滋賀県以西の西日本では、大きな差異が確認される。東日本では、北海道、青森県、宮城県、秋田県という製造業活動が脆弱な県と、千葉県や東京都、神奈川県のように製造業活動が盛んである一方で、広義のサービス産業（第 3 次産業）も活発な都県において特化係数が低いが、これ以外の 17 県は製造業の特化係数が高い。西日本では、滋賀県が特化係数 1.5 と高い以外は、岡山の 1.17 となっている。特化係数が 1.0 を大幅に下回る県は、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、福岡

県、高知県が確認される。和歌山県や鳥取県、島根県も 1.0 を下回っている。これらの県は製造業活動が脆弱な県と判断されよう。

F 電力・ガス・熱供給・水道業では、特化係数の高い都道府県は、福島県、富山県、福島県で、発電施設との関係が強く出ていると推測される。B 漁業については、特化しているのが長崎県 10.0、宮崎県、鹿児島県が 6.0 と高水準である。



1-2-15 広義のサービス業の地域別の特徴と産業中分類でみた高い伸び率のサービス主要産業

広義のサービス業は、従業員数との関連が高く、従業員数は人口規模との関係が高いと推測される。したがって、広義のサービス業は多くが大都市に集中しているといえよう。とくに G 情報通信業、J 金融、保険業、K 不動産、物品賃貸業、L 学術研究、専門・技術サービス業は、東京都の特化係数が高いことが特徴といえる。

以下では、全国の産業中分類で確認し、構成比が高く、従業員数伸び率の高い業種、すなわち、「主要産業」を挙げてみる。従業員伸び率は、平成18年統計値－平成13年統計値である。全産業で2.5%減であることがあらかじめ分かっているため、従業員伸び率が増加している業種、かつ、構成比が1%以上の業種を挙げることにする。

83 医療業	伸び率 8.8%	構成比 5.57%
58 飲食料品小売業	伸び率 0.6%	構成比 5.30%
85 社会保険・社会福祉・介護事業	伸び率 56.2%	構成比 3.79%
81 学校教育	伸び率 3.2%	構成比 3.44%
92 その他の事業サービス業	伸び率 9.3%	構成比 2.90%
78 洗濯・理容・美容・浴場業	伸び率 0.4%	構成比 2.11%
91 職業紹介。労働者派遣業	伸び率 125.9%	構成比 1.75%
39 情報サービス業	伸び率 14.9%	構成比 1.64%
82 その他の教育、学習支援業	伸び率 6.0%	構成比 1.49%
72 専門サービス業	伸び率 1.8%	構成比 1.02%

また、現在、構成比は0.08%と低いものの、伸び率が468%と高い業種が確認され、それは、40 インターネット付随サービス業であり、同業種が急成長産業として挙げられる。

全国	新産業分類	中分類	従業員数			
			h13年～h18年 増減率 (%)	構成比 (%)	平成18年	平成13年
13	1 05	鉱業、採石業、砂利採取業	-28.8	0.06	33,527	47,117
21	1 11	繊維工業	-28.6	0.93	544,376	762,171
40	1 30	情報通信機械器具製造業	-26	0.50	291,701	393,953
30	1 20	なめし革・同製品・毛皮製造業	-25.5	0.08	48,529	65,144
277	1 34	ガス業	-22.1	0.06	34,850	44,732
56	1 46	航空運輸業	-20	0.06	34,890	43,637
15	1 06	総合工事業	-20	3.43	2,014,046	2,517,857
8	1 03	漁業（水産養殖業を除く）	-19.6	0.04	24,222	30,126
76	1 64	クレジットカード業等非預金信用機	-18.6	0.26	153,769	188,916
31	1 21	窯業・土石製品製造業	-18.3	0.57	337,107	412,455
62	1 51	繊維・衣服等卸売業	-18.1	0.50	294,927	360,164
22	1 12	木材・木製品製造業（家具を除く）	-17.7	0.27	158,630	192,680
46	1 37	通信業	-17.4	0.35	207,865	251,544
6	1 02	林業	-17.1	0.04	26,123	31,494
23	1 13	家具・装備品製造業	-16.6	0.31	183,203	219,771
92	1 77	持ち帰り・配達飲食サービス業	-15.6	0.56	330,591	391,623
9	1 04	水産養殖業	-15.5	0.02	13,304	15,745
79	1 67	保険業（保険媒介代理業等を含む）	-15.1	0.94	548,607	646,500
75	1 63	協同組織金融業	-14.8	0.33	193,204	226,687
106	1 87	協同組合（他に分類されないもの）	-14.8	0.55	322,588	378,808
16	1 07	職別工事業（設備工事業を除く）	-14.8	1.64	959,052	1,126,042
27	1 17	石油製品・石炭製品製造業	-14.4	0.06	32,300	37,720
42	1 32	その他の製造業	-14.4	0.47	277,294	323,990
44	1 33	電気業	-13.6	0.23	135,788	157,117
67	1 56	各種商品小売業	-13.5	1.07	627,143	725,437
38	1 28	電子部品・デバイス等製造業	-13.4	1.06	623,881	720,411
66	1 55	その他の卸売業	-13.2	1.50	890,725	1,014,941
61	1 50	各種商品卸売業	-12.5	0.07	39,520	45,150
20	1 10	飲料・たばこ・飼料製造業	-12.5	0.23	137,007	156,662
25	1 15	印刷・関連産業	-12.3	0.80	466,986	532,291
24	1 14	パルプ・紙・紙加工品製造業	-11.8	0.43	252,075	285,950
77	1 65	金融商品取引業、商品先物取引業	-11.7	0.19	112,971	127,874
39	1 29	電気機械器具製造業	-11.6	1.08	631,404	714,309
52	1 42	鉄道業	-10.6	0.36	211,963	237,168
17	1 08	設備工事業	-9.9	2.00	1,170,939	1,299,716
88	1 74	技術サービス業	-9.8	1.22	715,076	792,831
64	1 53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	-9.8	1.25	731,859	811,452
33	1 23	非鉄金属製造業	-9.6	0.28	163,642	181,038
45	1 36	水道業	-8.7	0.19	109,560	119,985
65	1 54	機械器具卸売業	-8.6	1.82	1,067,142	1,167,365
90	1 75	宿泊業	-8.4	1.29	754,554	824,054
96	1 80	娯楽業	-7.9	1.60	937,657	1,018,512
70	1 59	機械器具小売業	-7.8	1.59	931,865	1,010,192
32	1 22	鉄鋼業	-7.5	0.42	244,682	264,479
74	1 62	銀行業	-7.5	0.67	394,605	426,824
71	1 60	その他の小売業	-7.5	4.76	2,791,306	3,016,418
34	1 24	金属製品製造業	-7.3	1.35	794,082	856,959
63	1 52	飲食料品卸売業	-7.3	1.46	853,367	920,726
55	1 45	水運業	-6.4	0.09	53,132	56,791
28	1 18	プラスチック製品製造業	-6.2	0.75	442,464	471,896
19	1 09	食料品製造業	-6	2.13	1,247,790	1,327,809
95	1 79	その他の生活関連サービス業	-4.2	0.69	406,081	423,855
102	1 84	保健衛生	-4	0.17	100,094	104,233
87	1 73	広告業	-4	0.24	139,342	145,213
91	1 76	飲食店	-4	7.03	4,120,914	4,292,529
35	1 25	はん用機械器具製造業	-3.7	0.75	437,530	454,308
29	1 19	ゴム製品製造業	-3.6	0.26	154,743	160,519
47	1 38	放送業	-3.2	0.11	65,291	67,438
85	1 71	学術・開発研究機関	-2.8	0.47	275,745	283,763
68	1 57	織物・衣服・身の回り品小売業	-2.7	1.29	753,944	775,076
53	1 43	道路旅客運送業	-2.4	1.02	595,807	610,227
58	1 48	運輸に附帯するサービス業	-2.1	0.56	329,735	336,705
109	1 89	自動車整備業	-1.8	0.53	313,550	319,157
83	1 70	物品賃貸業	-1.7	0.49	286,561	291,503
115	1 95	その他のサービス業	-1.6	0.07	41,238	41,920
118	1 98	地方公務	-1.6	2.22	1,304,187	1,325,799
37	1 27	業務用機械器具製造業	-1.5	0.56	325,940	330,896
82	1 69	不動産賃貸業・管理業	-1.4	1.16	681,377	690,836
36	1 26	生産用機械器具製造業	-1.2	1.01	590,764	597,833
26	1 16	化学工業	-0.9	0.79	462,223	466,312
117	1 97	国家公務	-0.7	0.94	549,349	553,032
54	1 44	道路貨物運送業	-0.6	2.61	1,530,495	1,540,478
114	1 94	宗教	-0.4	0.47	275,076	276,193
94	1 78	洗濯・理容・美容・浴場業	0.4	2.11	1,234,445	1,230,097
113	1 93	政治・経済・文化団体	0.6	0.39	230,200	228,914
69	1 58	飲食料品小売業	0.6	5.30	3,105,466	3,085,884
59	1 49	郵便業（信書便事業を含む）	0.8	0.08	47,113	46,760
110	1 90	機械等修理業（別掲を除く）	1.7	0.44	256,090	251,786
86	1 72	専門サービス業	1.8	1.02	597,935	587,510
105	1 86	郵便局	3.2	0.64	372,645	361,172
98	1 81	学校教育	3.2	3.44	2,015,158	1,953,025
50	1 41	映像・音声・文字情報制作業	4	0.48	282,080	271,191
41	1 31	輸送用機械器具製造業	4.6	1.83	1,073,533	1,026,216
57	1 47	倉庫業	5.4	0.27	158,112	150,046
99	1 82	その他の教育、学習支援業	6	1.49	871,087	821,717
5	1 01	農業	6.2	0.32	184,829	174,040
81	1 68	不動産取引業	6.7	0.57	333,487	312,518
108	1 88	廃棄物処理業	8.4	0.51	299,163	275,927
101	1 83	医療業	8.8	5.57	3,266,367	3,002,316
112	1 92	その他の事業サービス業	9.3	2.90	1,697,807	1,583,960
48	1 39	情報サービス業	14.9	1.64	961,809	837,394
78	1 66	補助的金融業等	23.8	0.04	26,257	21,215
280	1 35	熱供給業	32.7	0.00	2,490	1,877
103	1 85	社会保険・社会福祉・介護事業	56.2	3.79	2,221,692	1,421,996
111	1 91	職業紹介・労働者派遣業	125.9	1.75	1,023,261	452,905
49	1 40	インターネット附随サービス業	468	0.08	45,413	7,995
72	1 61	無店舗小売業	-	-	-	-

新産業小分類	東近畿				全国				
	平成18年	平成13年	H13-H18 増減率 (%)	18年構成比 特化係数	平成18年	平成13年	H13-H18 増減率 (%)	構成比 (%)	
103 くまのり	8	43	-81.4	0.00	0.00	24,222	30,128	-19.8	0.04
134 ガラス	5,976	9,710	-38.6	0.07	1.16	34,850	44,732	-22.1	0.06
104 水産養殖業	33	83	-57.7	0.00	0.02	13,304	15,745	-15.5	0.02
102 林業	340	519	-34.8	0.00	0.09	26,123	31,494	-17.1	0.04
120 なめし革・同製品・毛皮	14,713	19,294	-23.7	0.17	2.04	48,529	65,144	-26.5	0.08
130 情報通信機械器具製造業	54,012	70,572	-23.3	0.62	1.25	291,701	390,953	-26.0	0.50
111 繊維工業	33,252	43,193	-23.6	0.38	0.41	544,376	762,171	-28.6	0.93
123 非鉄金属製造業	11,139	14,258	-21.9	0.13	0.46	163,642	181,038	-9.6	0.28
150 各種商品卸売業	22,119	29,197	-21.6	0.25	2.77	39,520	45,150	-12.5	0.07
156 各種商品小売業	72,954	92,768	-21.4	0.84	0.78	627,143	725,437	-13.5	1.07
195 その他のサービス業	4,210	5,368	-21.4	0.05	0.69	41,238	41,920	-1.6	0.07
128 電子部品・デバイス等製造業	41,350	52,241	-20.8	0.48	0.45	623,881	720,411	-13.4	1.06
114 パルプ・紙・紙加工品製造業	19,445	24,372	-20.2	0.22	0.52	252,075	288,960	-11.8	0.43
133 電気業	14,204	17,731	-19.9	0.16	0.70	138,788	157,117	-13.6	0.23
122 鉄鋼業	12,131	14,731	-17.6	0.14	0.33	244,682	264,479	-7.5	0.42
115 印刷・同関連業	125,233	150,766	-16.9	1.44	1.81	466,986	532,291	-12.3	0.80
163 協同組合(他に分類されないもの)	29,342	35,096	-16.4	0.34	1.02	193,204	226,687	-14.8	0.33
187 卸売業(他に分類されないもの)	10,246	12,169	-15.0	0.12	0.22	322,588	378,808	-14.8	0.55
121 陶業・土石製品製造業	15,859	18,625	-14.9	0.18	0.32	337,107	412,455	-18.3	0.57
118 プラスチック製品製造業	27,688	32,445	-14.7	0.32	0.42	442,464	471,886	-6.2	0.75
131 輸送用機械器具製造業	45,609	52,942	-13.9	0.52	0.29	1,073,533	1,026,216	4.6	1.83
105 業	2,650	3,070	-13.7	0.03	0.53	33,527	47,117	-28.8	0.06
106 総合工事業	179,347	207,219	-13.9	2.06	0.60	2,014,046	2,517,857	-20.3	3.43
136 水道	9,772	11,283	-13.4	0.11	0.60	109,560	119,985	-8.7	0.19
113 家具・装飾品製造業	10,832	12,389	-12.6	0.12	0.40	183,203	219,771	-16.6	0.31
177 ビジネス	37,853	42,913	-11.8	0.43	0.77	330,591	391,623	-15.6	0.56
107 職別工事業(設備工事業を除く)	108,089	121,993	-11.4	1.24	0.76	969,052	1,126,042	-14.8	1.64
124 金属製品製造業	60,935	68,729	-11.3	0.70	0.52	794,082	856,959	-7.3	1.35
159 機械器具小売業	85,072	95,873	-11.1	0.98	0.61	931,865	1,010,192	-7.8	1.59
125 はん用機械器具製造業	30,716	34,528	-11.0	0.35	0.47	437,530	454,308	-3.7	0.75
174 技術サービス業	118,503	133,205	-11.0	1.36	1.12	715,076	790,831	-9.2	1.22
129 電気機械器具製造業	62,002	69,044	-10.2	0.71	0.66	631,404	714,309	-11.6	1.08
155 その他の卸売業	205,149	228,539	-10.2	2.36	1.57	880,725	1,014,941	-13.2	1.50
167 等を含む	114,206	126,789	-9.9	1.31	1.40	548,607	646,500	-15.1	0.94
126 生産用機械器具製造業	41,010	45,215	-9.3	0.47	0.47	590,784	597,833	-1.2	1.01
108 設備工事業	160,528	176,628	-9.1	1.84	0.92	1,170,939	1,299,716	-9.9	2.00
153 陶器材料、磁物・金属材料	138,828	152,452	-9.1	1.59	1.27	731,869	811,452	-9.8	1.25
132 その他の製造業	43,954	48,302	-9.0	0.50	1.07	277,294	323,990	-14.4	0.47
151 繊維・衣服等卸売業	105,131	115,215	-8.8	1.21	2.40	294,927	360,164	-18.1	0.50
173 広告	63,220	69,339	-8.8	0.73	3.06	139,342	145,213	-4.0	0.24
165 金融商品取引業、商品先物取引業	63,577	69,560	-8.6	0.73	3.79	112,971	127,874	-11.7	0.19
119 ゴム製品製造業	11,705	12,693	-7.8	0.13	0.51	154,743	160,519	-3.6	0.26
154 機械器具卸売業	286,845	309,603	-7.4	3.30	1.81	1,067,142	1,167,365	-6.6	1.82
162 金属工業	91,738	98,575	-7.2	1.05	1.57	394,605	426,824	-7.5	0.67
109 食料品卸売業	74,217	79,314	-6.4	0.85	0.40	1,247,790	1,327,809	-6.0	2.13
189 自動車整備業	21,060	22,226	-5.2	0.24	0.45	313,550	319,157	-1.8	0.53
160 その他の小売業等(クレジットカード業等を除く)	292,381	307,761	-5.0	3.36	0.71	2,791,306	3,016,418	-7.5	4.76
164 預金信用機関	48,661	51,197	-5.0	0.56	2.13	153,769	188,916	-18.6	0.26
179 その他の生活関連サービス業	68,656	72,169	-4.9	0.79	1.14	406,081	423,855	-4.2	0.69
148 業	44,925	46,893	-4.2	0.52	0.92	329,736	336,705	-2.1	0.56
138 放送	18,362	19,976	-3.2	0.21	1.89	65,291	67,438	-3.2	0.11
144 道庁・開発研究機関	152,824	157,486	-3.0	1.76	0.67	1,530,496	1,540,478	-0.6	2.51
171 保健	44,177	45,441	-2.9	0.51	1.08	275,745	283,765	-2.8	0.47
184 保健衛生	12,411	12,758	-2.7	0.14	0.84	100,094	104,233	-4.0	0.17
101 農林業	3,234	3,295	-1.9	0.04	0.12	184,829	174,040	6.2	0.32
180 紙業	123,936	126,372	-1.9	1.42	0.89	937,657	1,018,512	-7.9	1.60
142 鉄道	43,083	43,695	-1.4	0.49	1.37	211,963	237,168	-10.6	0.36
176 飲食	709,412	713,443	-0.6	8.15	1.16	4,120,914	4,292,529	-4.0	7.03
169 不動産賃貸業、管理業	157,912	158,307	-0.2	1.81	1.56	681,377	690,836	-1.4	1.16
143 道路旅客運送業	116,181	116,354	-0.1	1.33	1.31	595,807	610,227	-2.4	1.02
194 業	25,545	25,308	0.9	0.29	0.63	275,076	276,150	-0.4	0.47
178 業	146,559	145,002	1.1	1.58	0.80	1,234,445	1,230,097	0.4	2.11
152 食料品卸売業	137,292	135,469	1.4	1.58	1.08	853,387	920,736	-7.3	1.66
198 地方公務業	132,002	129,452	2.0	1.52	0.68	1,304,187	1,325,799	-1.6	2.22
175 宿泊	67,150	65,773	2.1	0.77	0.60	754,554	824,054	-8.4	1.29
197 国家公務	105,002	102,709	2.2	1.21	1.29	549,349	583,032	-0.7	0.94
190 機械等修理業(別掲を除く)	48,397	46,802	3.4	0.56	1.27	256,090	251,786	1.7	0.44
149 郵便業(信書便事業を含む)	2,958	2,854	3.6	0.03	0.42	47,113	46,780	0.8	0.08
170 物品賃貸業	51,904	49,690	4.5	0.60	1.22	286,561	291,503	-1.7	0.49
193 政治・経済・文化団体	57,246	54,625	4.8	0.66	1.68	230,200	228,914	0.6	0.39
145 水運	11,933	11,339	5.2	0.14	1.51	83,132	56,791	-6.4	0.09
181 学校教育	289,850	246,001	5.6	2.99	0.87	2,015,158	1,963,025	3.2	3.44
110 業	11,214	10,612	5.7	0.13	0.55	137,007	156,662	-12.5	0.23
146 航空運輸業	17,528	16,544	5.9	0.20	3.38	34,890	43,637	-20.0	0.06
137 通運業	66,675	62,903	6.0	0.77	2.16	207,865	251,544	-17.4	0.35
188 廃棄物処理業	27,621	26,047	6.0	0.32	0.62	299,163	275,927	8.4	0.51
147 倉庫業	20,982	19,612	7.6	0.24	0.89	158,112	150,046	5.4	0.27
172 郵便サービス	214,376	200,191	7.1	2.46	2.41	897,935	887,510	1.8	1.02
186 郵便	49,229	45,910	7.2	0.57	0.89	372,645	361,172	3.2	0.64
157 売	122,307	113,957	7.3	1.41	1.09	753,944	775,076	-2.7	1.29
116 化学工業	79,670	73,586	8.3	0.92	1.16	462,223	466,312	-0.9	0.79
158 飲食料品小売業	347,831	319,641	8.8	4.00	0.75	3,106,406	3,085,884	0.6	5.30
141 映像・音声・文字情報処理業	170,083	154,520	10.1	1.95	4.06	282,080	271,191	4.0	0.48
192 その他の事業サービス業	372,995	332,136	12.3	4.28	1.48	1,697,807	1,553,960	9.3	2.90
183 医療業	340,181	302,089	12.6	3.91	1.08	3,296,367	3,002,316	8.8	5.57
182 業	136,064	120,639	12.8	1.56	1.05	871,087	821,717	6.1	1.49
112 木材・木製品製造業(家具を除く)	4,880	4,308	13.3	0.06	0.21	158,630	192,680	-17.7	0.27
168 不動産取引業	90,834	78,344	15.9	1.04	1.83	333,487	312,518	6.7	0.57
127 業務用機械器具製造業	59,955	48,875	22.7	0.69	1.24	325,940	330,896	-1.5	0.56
117 業	5,951	4,756	25.1	0.07	1.24	32,300	37,720	-14.4	0.06
139 情報サービス業	479,697	381,284	25.8	5.51	3.36	961,809	837,394	14.9	1.64
191 職業紹介・労働者派遣業	243,729	189,824	28.4	2.80	1.60	1,023,261	452,905	125.9	1.75
166 補助的金業等	10,324	7,475	38.1	0.12	2.65	26,257	21,215	23.8	0.04
185 社会保険・社会福祉・介護	230,761	150,616	53.2	2.65	0.70	2,221,692	1,421,996	56.2	3.79
135 熱供給業	1,086	550	97.5	0.01	2.94	2,490	1,877	32.7	0.00
140 インターネット附属サービス	32,296	5,362	502.3	0.37	4.79	45,413	7,995	468	0.08
161 無店舗小売業	-	-	-	Null	Null	-	-	-	Null

11 埼玉県		埼玉県				全国				
新産	中分類	平成18年	平成13年	h13-h18 増減率 (%)	R18 構 成比(%)	特化係 数	平成18年	平成13年	h13-h18 増減率 (%)	構成比 (%)
46	航空運送業	165	356	-56.5	0.01	0.10	34,890	43,637	-20	0.06
04	水産業	13	27	-51.9	0.00	0.02	13,304	15,745	-15.5	0.02
77	神楽、配給サービス業	19,412	31,389	-38.2	0.76	1.34	330,591	391,623	-15.6	0.56
30	情報通信機械器具製造業	17,376	25,690	-32.4	0.68	1.36	291,701	393,963	-26	0.50
11	繊維業	14,241	19,955	-28.6	0.55	0.60	544,376	762,171	-28.6	0.93
65	クレジットカード業等非預金信託業	1,679	2,256	-25.6	0.07	0.34	112,971	127,874	-11.7	0.19
64	用機	4,757	6,290	-24.4	0.19	0.71	153,769	188,916	-18.6	0.26
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	4,142	5,253	-21.1	0.16	1.95	48,529	65,144	-25.5	0.08
67	保険業(保険媒介代理業を含む)	20,025	24,533	-18.4	0.78	0.83	548,607	646,500	-15.1	0.94
21	鋼業・土石製品製造業	10,720	13,045	-17.8	0.42	0.73	337,107	412,455	-18.3	0.57
87	協同組合(他に分類されないもの)	6,864	8,148	-15.8	0.27	0.49	322,588	378,808	-14.8	0.55
54	機械器具卸売業	33,906	39,834	-14.9	1.32	0.73	1,067,142	1,167,365	-8.6	1.82
35	その他の卸売業	35,249	40,652	-13.3	1.37	0.91	880,725	1,014,941	-13.2	1.50
53	電気	3,319	3,800	-12.7	0.13	0.56	135,788	157,117	-13.6	0.23
07	く	52,335	59,847	-12.6	2.04	1.25	959,052	1,126,042	-14.8	1.64
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	3,964	4,525	-12.4	0.15	0.57	158,630	192,680	-17.7	0.27
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	19,240	21,897	-12.1	0.75	1.74	252,075	285,950	-11.8	0.43
32	その他の製造業	20,308	23,064	-11.9	0.79	1.67	277,294	323,990	-14.4	0.47
45	水産物	31	35	-11.4	0.00	0.01	53,132	56,791	-6.4	0.09
43	鉄鋼業	8,375	9,433	-11.2	0.33	0.90	211,963	237,168	-10.6	0.36
52	建築材料、鉱物、金属材料等卸売業	28,250	31,743	-11.0	1.10	0.88	731,859	811,452	-9.8	1.25
19	ゴム製品製造業	8,743	9,719	-10.0	0.34	1.29	154,743	169,519	-9.6	0.26
34	ガラス	1,452	1,611	-9.9	0.06	0.95	34,850	44,732	-22.1	0.06
23	非鉄金属製造業	10,976	12,147	-9.6	0.43	1.53	163,642	181,088	-9.6	0.28
29	電気機械器具製造業	25,131	27,775	-9.5	0.98	0.91	631,404	714,309	-11.6	1.08
51	繊維・衣服等卸売業	5,053	5,557	-9.1	0.20	0.39	294,927	360,164	-18.1	0.50
06	繊維総合	74,425	81,919	-9.1	2.90	0.84	2,014,046	2,517,857	-20	3.43
18	プラスチック製品製造業	31,214	34,294	-9.0	1.22	1.61	442,464	471,886	-6.2	0.75
47	食料	14,600	16,007	-8.8	0.57	2.11	158,112	150,046	5.4	0.27
25	電子部品・デバイス等製造業	28,552	31,262	-8.7	1.11	1.05	623,881	720,411	-13.4	1.06
28	はん用機械器具製造業	22,587	24,593	-8.2	0.88	1.18	437,530	454,308	-3.7	0.75
24	金銀・貴金属製造業	48,807	52,820	-7.6	1.90	1.40	794,082	856,959	-7.3	1.35
13	家具・装飾品製造業	10,632	11,499	-7.5	0.41	1.33	183,203	219,771	-16.6	0.31
79	その他の生活関連サービス業	17,773	19,172	-7.3	0.69	1.00	406,081	423,855	-4.2	0.69
74	技術サービス業	23,789	25,518	-6.8	0.93	0.76	715,076	792,831	-9.8	1.22
05	鉱業、採石業、砂利採取業	707	757	-6.6	0.03	0.48	33,527	47,117	-28.8	0.06
75	鉱産物	12,297	13,089	-6.1	0.48	0.37	754,554	824,064	-8.4	1.29
31	輸送用機械器具製造業	57,873	61,646	-6.1	2.25	1.23	1,073,533	1,026,216	4.6	1.83
56	各種機械器具製造業	33,951	35,856	-5.3	1.32	1.24	627,143	725,437	-13.5	1.07
27	農業用機械器具製造業	21,418	22,596	-5.2	0.83	1.50	325,940	330,896	-1.5	0.56
26	生産用機械器具製造業	29,016	30,406	-4.6	1.13	1.12	590,764	597,833	-1.2	1.01
52	飲食料品卸売業	28,767	30,010	-4.1	1.12	0.77	853,367	920,726	-7.3	1.46
89	自動車	18,294	19,046	-3.9	0.71	1.33	313,550	319,157	-1.8	0.53
63	協同組合	7,176	7,451	-3.7	0.28	0.85	193,204	226,687	-14.8	0.33
36	備蓄	4,494	4,666	-3.7	0.18	0.94	109,560	119,985	-8.7	0.19
84	保健衛生業	48,022	49,699	-3.4	1.87	0.94	1,170,939	1,299,716	-9.9	2.00
08	保安業	3,446	3,564	-3.3	0.13	0.79	100,094	104,233	-4	1.17
97	専門家サービス業	17,190	17,710	-2.9	0.67	0.71	549,349	553,032	-0.7	0.94
92	専門サービス業	16,396	16,815	-2.5	0.64	0.63	597,935	587,510	1.8	1.02
09	食料品製造業	64,969	66,329	-2.1	2.53	1.19	1,247,790	1,327,809	-6	2.13
59	機械器具卸売業	40,497	41,296	-1.9	1.58	0.99	931,865	1,010,192	-7.8	1.59
76	飲食料品	191,877	193,586	-0.9	7.47	1.06	4,120,914	4,292,529	-4	7.03
70	その他の小売業	12,782	12,856	-0.6	0.50	1.02	286,561	291,503	-1.7	0.49
60	その他の小売業	127,242	127,788	-0.4	4.96	1.04	2,791,306	3,016,418	-7.5	4.76
37	通信業	7,511	7,516	-0.1	0.29	0.83	207,865	251,544	-17.4	0.35
57	繊維・衣服・身の回り品小売業	30,031	30,073	-0.1	1.17	0.91	753,944	775,076	-2.7	1.29
10	飲料・たばこ・飼料製造業	3,224	3,223	0.0	0.13	0.54	137,007	156,662	-12.5	0.23
62	銀行	15,638	15,633	0.0	0.61	0.91	394,605	426,824	-7.5	0.67
98	機械等修理業(別掲を除く)	10,431	10,400	0.3	0.41	0.93	256,090	251,786	1.7	0.44
94	地方公務	7,299	7,244	0.8	0.28	0.61	275,076	276,193	-0.4	0.47
48	運輸に附帯するサービス業	20,906	20,629	1.3	0.81	1.45	329,735	336,705	-2.1	0.56
15	印刷・同関連業	40,856	40,305	1.4	1.59	2.00	466,986	532,291	-12.3	0.80
22	酸化	7,714	7,589	1.6	0.30	0.72	244,682	264,479	-7.5	0.42
16	化学工業	24,837	24,431	1.7	0.97	1.23	462,223	466,312	-0.9	0.79
80	娯楽	44,446	43,501	2.2	1.73	1.08	937,657	1,018,512	-7.9	1.60
78	洗濯・美容・美容・浴場業	61,773	59,978	3.0	2.41	1.14	1,234,445	1,230,097	0.4	2.11
93	政治・経済・文化団体	5,114	4,894	4.5	0.20	0.51	230,200	228,914	0.6	0.39
43	道路旅客運送業	19,218	18,171	5.8	0.75	0.74	595,807	610,227	-2.4	1.02
68	不動産取引業	18,660	17,644	5.8	0.73	1.28	333,487	312,518	6.7	0.57
81	学	87,129	81,955	6.3	3.39	0.99	2,015,158	1,953,025	3.2	3.44
44	道路貨物運送業	104,716	97,990	6.9	4.08	1.56	1,530,495	1,540,478	-0.6	2.61
58	飲食料品小売業	153,104	141,665	8.1	5.96	1.13	3,105,466	3,085,884	0.6	5.30
69	不動産賃貸業	26,488	24,172	9.6	1.03	0.89	681,377	690,836	-1.4	1.16
86	郵便業	16,577	15,115	9.7	0.65	1.02	372,645	361,172	3.2	0.64
71	学術・開発研究機関	15,188	13,743	10.5	0.59	1.26	275,745	283,763	-2.8	0.47
17	その他のサービス業	66,022	59,512	10.9	2.57	0.89	1,697,807	1,553,960	9.3	2.90
01	農	585	527	11.0	0.02	0.41	32,300	37,720	-14.4	0.06
82	石炭の教育、学習支援業	51,396	45,754	12.3	2.00	1.35	871,087	821,717	6	1.49
01	農	4,407	3,889	13.3	0.17	0.54	184,829	174,040	6.2	0.32
83	医療サービス業	140,654	124,089	13.3	5.48	0.98	3,266,367	3,002,316	8.8	5.57
95	その他のサービス業	1,869	1,637	14.2	0.07	1.04	41,238	41,920	-1.6	0.07
88	薬物処置業	15,700	13,498	16.3	0.61	1.20	299,163	275,927	8.4	0.51
38	郵便業(信書便事業を含む)	1,428	1,224	16.7	0.06	0.50	65,291	67,438	-3.2	0.11
49	郵便業(信書便事業を含む)	3,155	2,702	16.8	0.12	1.53	47,113	46,760	0.8	0.08
73	広告	2,771	2,287	21.2	0.11	0.45	139,342	145,213	-4	0.24
39	情報サービス業	15,604	12,789	22.0	0.61	0.37	961,809	837,394	14.9	1.64
01	映像・音声・文字情報制作業	3,945	3,020	30.6	0.15	0.32	282,080	271,191	4	0.48
42	林業	164	121	35.5	0.01	0.14	26,123	31,494	-17.1	0.04
66	補助的金融業等	714	494	44.5	0.03	0.62	26,257	21,215	23.8	0.04
85	社会保険・社会福祉・介護事業	90,344	52,316	72.7	3.52	0.93	2,221,692	1,421,996	56.2	3.79
50	各種商品卸売業	752	384	95.8	0.03	0.43	39,520	45,150	-12.5	0.07
91	職業紹介・労働者派遣業	27,358	11,286	142.4	1.07	0.61	1,023,261	452,905	125.9	1.75
35	インターネット付随サービス業	220	65	238.5	0.01	0.11	45,413	7,995	468	0.08
40	熱供給業	18	-	-	0.00	0.17	2,490	1,877	32.7	0.00
03	漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	24,222	30,126	-19.6	0.04
61	無店舗小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-